

# 琉球大学学術リポジトリ

## 戦後沖縄県における海外移民の歴史と実態

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学国際沖縄研究所移民研究部門 公開日: 2018-11-13 キーワード (Ja): 海外移民, 第二次世界大戦後, 沖縄県, 琉球政府 キーワード (En): immigrants, after World War 2, Okinawa prefecture, the Government of the Ryukyu Islands 作成者: 石川, 友紀, Ishikawa, Tomonori メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.24564/0002010124">https://doi.org/10.24564/0002010124</a>

## 戦後沖縄県における海外移民の歴史と実態

石川友紀

- I. はじめに
- II. 日本復帰前の沖縄県の社会・経済的背景
- III. 戦後沖縄県の人口の推移と海外引揚者
- IV. 戦後沖縄県出移民略史
- V. 戦後沖縄県出移民の実態
- VI. おわりに

**キーワード：**海外移民，第二次世界大戦後，沖縄県，琉球政府

### I. はじめに

第二次世界大戦後，沖縄県はアメリカ軍の占領により日本から施政権が切り離され，1945年（昭和20）の終戦から1972年（昭和47）までの27年間，米国の統治下に置かれた。そのため，日本本土の他の46都道府県とは異なり，立法・司法・行政の3権を行使する一国的な主権を有する琉球政府による住民自治が行われていた。もっとも，その上に高等弁務官を長とする米国民政府の存在があった。

本稿では戦後沖縄県における海外移民の歴史と実態をみるため，以下，日本復帰前の沖縄県の社会・経済的背景，戦後沖縄県の人口の推移と海外引揚者，戦後沖縄県出移民の略史，戦後沖縄県出移民の実態を考察し，分析する。

### II. 日本復帰前の沖縄県の社会・経済的背景

沖縄県は太平洋戦争のため，沖縄本島を中心にほとんどすべての集落が焼け野原となった。そのため，市街地を形成していた首里市や那覇市も廃墟に帰し，緑の多かった農村の景観もまったくその姿を変えてしまった。終戦直後は食糧や衣類の無償配給の時代となり，自給自足の「生きる」ための生活から出発しなればならなかった。

県下，住むべき土地は米軍基地に接收され，その周辺に強制的に移動させられた集落も少なくなかった。また，戦前とは異なった地域に自然発生的にできた集落もあった。とくに，沖縄本島国頭郡の金武・宜野座，中頭郡の北谷・嘉手納・読谷・美里・越來・具志川・勝連・北中城・宜野湾・浦添の諸村は米軍基地に接收され，古里を追われ，生活の場を失った人びとも少なくなかった。このような米軍占領下の苛酷な状況下にあっても，人びとは徐々に沖縄県の復興へと立ち向かっていったのである。戦争に生き残った県民や，日本

本土・海外からの引揚者等によって、無の状態から立ち上がり、現在のような高層建造物の立ち並ぶ近代都市を有するまでに発展をみるに至ったことは、まさに奇跡とも言えよう。

地理学者の赤嶺康成（琉球大学教授）は、沖縄県における第二次世界大戦後 27 年間のアメリカ統治の影響について、以下の 6 つがあると指摘する。すなわち<sup>1)</sup>、(1)軍事基地の構築と部落の消滅、(2)基地都市の発達、(3)基地依存の経済、(4)人口の増加、(5)ブロック建築の普及、(6)革新政治勢力の興隆、がそれであり、以下、このひとつひとつについて検証を加えてみよう。

(1) 軍事基地の構築と部落の消滅：赤嶺は「アメリカ軍は戦時中、沖縄島に多くの基地を設定し、引き続きこれを強化し、復帰後の今日も、ほとんどそのまま保持している。したがって、戦前に基地の境界内にあった県民の部落は、基地建設のために撤去されて消滅し、地図からもまっ殺されている。」と述べている<sup>2)</sup>。

この米軍基地が沖縄県における都市や農村社会に与えた影響について、田里友哲（琉球大学教授）もつぎのように沖縄の村落社会を変容させたと指摘する。

アメリカ軍の基地恒久化は 1950 年ごろから始まったが、それに伴って基地依存の経済形態はようやくその胎動がみられた。したがって基地密度の高い沖縄本島中・南部の、石川・具志川・嘉手納・読谷・コザ・北谷・宜野湾・浦添から那覇にかけての基地集中地域では、その周辺地域に異色の地域事象がみられ、比類のない地域変容の様相を呈している。

第 1 に人口の集中ということである。（中略）那覇市から石川市までの 30km の中部地区は基地集中地域であるが、戦前は 14 カ村で構成するまったくの純農村地域であった。しかし戦後は、1945 年に 1 市 13 村、1956 年に 2 市 12 村、1963 年に 3 市 11 村、1968 年に 4 市 10 村、1970 年に 5 市 9 村に変容し、石川市・コザ市・宜野湾市・具志川市・浦添市の五つの新生都市が成立しているが、その成立要因はいずれも、基地という特殊要因と関連してくるのである。基地の存在、基地依存経済、基地的都市の成立という異色の地域事象は、まったく他に類例をみないものといえよう。

第 2 に集落現象への影響ということである。中部地区の基地集中地域について考察することにしよう。アメリカ軍は上陸とともに戦時占領接收、強制接收などによって土地接收を行なったが、1950 年ごろから沖縄基地の恒久化が決定し、基地建設の固定化を始めた。それに伴って、軍事基地地域と住民居住地域は明確に区別された。したがって、基地地区にあった集落は立ち退かされ、人口と集落はすべて住民居住地域へ移居させられたわけで、狭い住民居住地域に避難民が集められ、臨時の集落がつく

られた。それはやがて基地周辺に基地経済を生み、基地集落・基地的都市を形成するにいたるのである<sup>3)</sup>。

(2) 基地都市の発達：赤嶺は沖縄本島の基地都市の実態を以下のように分析している。

生活の基盤である部落と耕地を基地に取られた人々は、基地の周辺に居を構え、基地内の労務、または軍人相手の商売その他のサービス業に従事するようになり、「基地の町」ができた。基地の強化とともに、基地に依存し基地に関係のある多くの職業、すなわち、基地産業が栄え、人口が集中して本格的な都市、すなわち「基地の都市」ともいふべきものに発展した。沖縄市（旧コザ）はその典型的なものである。中頭地区にある5市（石川・具志川・沖縄・宜野湾・浦添）はいずれも戦前の純農村で、基地都市といふべき市である。県都那覇市もまた、基地都市の性格を多分にもつ市といえる<sup>4)</sup>。

(3) 基地依存の経済：赤嶺は「1971年度の県民所得における沖縄県民の純生産の産業別構成比は、第1次産業が5.8%、第2次産業が20.4%、第3次産業が73.7%となっていて、第3次産業の比率が著しく高い。これは基地産業の盛大なことによるもので、結局、沖縄の経済は基地依存の経済といふことができる。」と指摘する<sup>5)</sup>。

田里も以下のように、第一次産業の農業が戦後著しく衰退していると説く。

戦前の沖縄県は農業県で、産業構造上農牧業の占める比重はきわめて高かったが、戦後はアメリカ軍基地の恒久化に伴って、農業の地位と特色が変容した。1970年の農家率は26.3%、農家人口率は20.1%であるが、1940年（昭和15）の農家率72.5%に比べると農家の著しい減少が目だち、農業の全産業中に占める比重の低下を物語っている。（中略）沖縄県の面積は全国の0.6%に当たるが、耕地面積は全国の0.9%で、県面積に対する農地率は21.0%で全国の17.5%より高い。しかし、耕地は60余りの島々に分散するので、農地率が高いということでは農業生産上の利点にならない<sup>6)</sup>。

また、田里は第二次世界大戦前と戦後の沖縄県における農業の比較についても、以下のように述べている。

さとうきび・パイナップル・かんしょはいかにも沖縄的ですがすぐれているが、水稻は全国比率より著しく低い。戦前から水田対畑地の比率は3：7で、畑卓越型の農業が伝統になっているが、戦後はさとうきび単一栽培（63.3%）の性格がいつそう強まっ

てきた。砂糖を売って米を買い入れるという、昔からの沖縄の経済形態を如実に顕現している。

農業の地位の高かった戦前に比べると、戦後の農業は基地恒久化に伴ってしだいに変容を来している。消費一辺倒の基地経済は、農業経営にも大きく影響を及ぼし、さとうきび単作に傾く反面、稲作、かんしょ等の栽培はきわめて低調である。このような生産構造の欠陥は強く指摘されており、畜産を取り入れた有畜農業の推進とともに、農業生産の基盤整備が急がなければならない<sup>7)</sup>。

筆者も近世以降の沖縄県の農業など、産業の変遷について、県統計の分析の結果、以下のような見解を持つ。

近世においては貢租や食糧の関係上、水田も多く米作が重視されていた。しかし、1879年(明治12)の廃藩置県以後には貢租の代納が認められ、1888年(明治21)の甘蔗作付制限の解除により水田の多くが甘蔗畑に代わるなど、日本本土が米作本位であるのに対して、沖縄県の農業は甘蔗と甘藷が中心となり、これに米・麦・豆類・蔬菜類などが加わった。また、畜産としては牛・馬・豚・山羊・鶏などが飼育されていた。

昭和の初期に当たる1932年(昭和7)現在の沖縄県の職業別現住戸口(本業)の人口をみると、全体の75%を農業が占めている。同年沖縄県の生産物総額では農産物が全体の45%、工産物が40%を占める。また、同年沖縄県の農産物を作付段別の多さの順にみると、甘藷と甘蔗が圧倒的に多く、以下、米・大豆・麦・緑肥用作物・粟・ソラマメの順につづく。沖縄県の畜産としては養豚が盛んであり、ついで山羊と家禽(鶏・アヒルなど)が多く飼われていた。

第二次世界大戦前の純農村としての沖縄県の村を大きく変容させた要因は、戦後27年間に及ぶ米軍基地の建設など、アメリカ合衆国の統治政策による影響が大きかった<sup>8)</sup>。

(4)(5)(6)について、赤嶺の結論は以下のとおりであるが、簡潔ながら戦後の沖縄県の変容の実態がよく捉えられている。

(4) 人口の増加：沖縄県の人口は、1920年(大正9)の57万人余から1940年(昭和15)の57万人余まで、20年の間ほとんど停滞し、自然増加の分はその多くが移民として県外に流出した。しかし戦後は、1950年の約70万人から1970年には90万人余となり、20年間に24万人余の人口増がみられた。この人口支持力の増大は、基地産業の盛行によるものと思われる。

(5) ブロック建築の普及：基地の内外に建てられたアメリカのセメントブロックを積

み重ねてつくる俗称ブロック建築にならって、まず官庁・学校・事務所などがブロック建築になったが、しだいにアパートや個人住宅にも広くこの建物がふえ、県下全域に普及している。

(6) 革新政治勢力の興隆：異民族支配から脱却して本土に復帰しようとする本土復帰運動は、いちおうその目的を達成したが、この現状打破の勢力は、しだいに政治的革新勢力の興隆に移行している<sup>9)</sup>。

### Ⅲ. 戦後沖縄県の人口の推移と海外引揚者

第二次世界大戦前の沖縄県は近代化が遅々として進まず、全国的には東北地方と同様、後進県のひとつに数えられていた。しかも、太平洋戦争によって地形も変わるほどの地上戦最大の激戦地となり、沖縄県民を含め日米双方が20万人余にも及ぶほどの犠牲者をだすなど、戦争の被害ははかり知れないものがあった。

戦後は日本本土へ疎開した者や、フィリピンなど東南アジア、ミクロネシアの旧南洋群島、オセアニアなど海外に移民していた者が、敗戦により母国へ強制的に引き揚げさせられたため、人口が急増した。

安仁屋政昭（沖縄国際大学名誉教授）は戦後沖縄県内の海外からの引揚者の数を、つぎのように約17万人とみなしている。

沖縄では、一九四五年一〇月から一九五二年末までに沖縄本島を中心に、およそ一七万人の引揚者を受け入れている。敗戦時の沖縄本島の人口が、約三〇万人余であったことを考えると、この人口移動は想像を絶するものであった。南洋群島や台湾からの引揚者は、沖縄の中城湾久場崎港やホワイト・ビーチや那覇港に直行しているが、その他の引揚者は、ほとんどが本土経由で引揚げている<sup>10)</sup>。

表1は第二次世界大戦間および戦後の沖縄県における人口の推移である。同表の県の人口の総数をみると、戦間の1941年（昭和16）に57万1,200人であったものが、1944年（昭和19）には59万480人となり、1万9,280人も増加している。それが終戦直後の1946年（昭和21）には、県の人口は50万9,517人となり、8万963人も減少している。その原因は戦争による犠牲者が多かったためである。しかし、翌1947年（昭和22）に53万7,051人を記録して以降、県の人口は急速に増加に転じていった。その要因は戦前海外に在住していた県出身者が郷里へ引き揚げてきたという社会的増加と、戦後のベビーブームによる自然的増加によるものであった。

その後の沖縄県の人口は、表1にみられるように、減少する年次もあるが、時間の経過とともに、大幅な増加をもって推移していく。すなわち、県の人口は1955年（昭和30）

に80万人、19年後の1974年(昭和49)に100万人、13年後の1987年(昭和62)に120万人、12年後の1999年(平成11)には131万254人と130万人余にも達している。

表1 第二次世界大戦間および戦後の沖縄県における人口の推移

[単位:人]

年次	人口			年次	人口		
	総数	男	女		総数	男	女
1941(昭和16)年	571,200	269,000	302,200	1971( " 46)年	939,742	449,303	490,439
1942( " 17)年	570,400	268,300	302,100	1972( " 47)年	959,615	461,214	498,401
1943( " 18)年	556,000	265,000	291,000	1973( " 48)年	992,756	481,787	510,969
1944( " 19)年	590,480	265,530	324,950	1974( " 49)年	1,019,942	497,745	522,197
1945( " 20)年	-	-	-	1975( " 50)年 ☆	1,042,572	510,754	531,818
1946( " 21)年	509,517	232,455	277,062	1976( " 51)年	1,060,374	520,329	540,045
1947( " 22)年	537,051	249,033	288,018	1977( " 52)年	1,072,578	526,482	546,096
1948( " 23)年	555,623	257,615	298,008	1978( " 53)年	1,083,245	531,937	551,308
1949( " 24)年	571,846	264,764	307,082	1979( " 54)年	1,095,065	538,147	556,918
1950( " 25)年 ☆	698,827	328,908	369,919	1980( " 55)年 ☆	1,106,559	543,692	562,867
1951( " 26)年	-	-	-	1981( " 56)年	1,117,510	549,292	568,218
1952( " 27)年	754,900	356,100	393,800	1982( " 57)年	1,130,195	555,887	574,308
1953( " 28)年	769,300	367,000	402,300	1983( " 58)年	1,145,311	563,515	581,796
1954( " 29)年	787,700	376,300	411,400	1984( " 59)年	1,161,503	572,067	589,436
1955( " 30)年 ☆	801,065	381,939	419,126	1985( " 60)年 ☆	1,179,097	581,102	597,995
1956( " 31)年	819,000	391,000	428,000	1986( " 61)年	1,191,547	586,734	604,813
1957( " 32)年	835,000	399,000	436,000	1987( " 62)年	1,202,209	591,161	611,048
1958( " 33)年	854,000	409,000	445,000	1988( " 63)年	1,210,346	594,225	616,121
1959( " 34)年	873,000	418,000	455,000	1989(平成元年)	1,217,458	597,096	620,362
1960( " 35)年 ☆	883,122	422,843	460,279	1990( " 2)年 ☆	1,222,398	598,669	623,729
1961( " 36)年	894,000	428,000	466,000	1991( " 3)年	1,229,296	602,032	627,264
1962( " 37)年	906,000	434,000	472,000	1992( " 4)年	1,238,754	606,618	632,136
1963( " 38)年	918,000	440,000	478,000	1993( " 5)年	1,249,313	612,250	637,063
1964( " 39)年	927,000	444,000	483,000	1994( " 6)年	1,261,856	618,930	642,926
1965( " 40)年 ☆	934,176	447,693	486,483	1995( " 7)年	1,273,440	624,737	648,703
1966( " 41)年	942,000	454,000	488,000	1996( " 8)年 ☆	1,281,766	628,881	652,885
1967( " 42)年	949,000	458,000	491,000	1997( " 9)年	1,290,373	633,144	657,229
1968( " 43)年	956,000	462,000	494,000	1998( " 10)年	1,299,822	637,868	661,954
1969( " 44)年	955,000	460,000	495,000	1999( " 11)年	1,310,254	643,192	667,062
1970( " 45)年 ☆	945,111	451,393	493,718				

資料: 県統計課「沖縄県人口移動報告」, 「推計人口」.

注1: ☆印については国勢調査人口.

2: 昭和19年は人口調査(総理府統計局).

3: 昭和27年については、軍カンパン(米軍雇用者を宿泊、給食させるための軍管理の施設)の住込者の数が不明なため、総数と内訳の数が不一致.

4: 平成3~6年は、平成7年国勢調査人口に基づく補正後の推計人口.

原典: 沖縄県(2001)『第44回沖縄県統計年鑑』p.16. 「第3章人口」沖縄県統計協会.

表2は第二次世界大戦後1950年（昭和25）12月1日現在の沖縄県における群島別男女別海外引揚者数である。戦後海外引揚者を沖縄県の合計でみると、男性が7万8,696人、女性が6万1,976人で、計14万572人である。この引揚者数の合計を男女の比率でみると、男性が55.9%、女性が44.1%であり、男性が11.8%も上回る。その理由は海外移住者に男性が多かったためであろう。

つぎに、表2の海外引揚者数の計を群島別にみると、首位は沖縄群島の12万662人であり、これは全体（14万572人）の85.8%をも占める。引揚者数の2位は宮古群島の1万846人で全体の7.7%、3位は八重山群島の9,064人で6.5%を占めた。

表3は第二次世界大戦後の沖縄県における国（地域）別男女別海外帰還者数である。1951年（昭和26）3月31日現在の海外帰還者数を沖縄県の合計の修正数でみると、男性が5万8,595人、女性が4万7,046人で、計10万5,641人である。この帰還者数の計を男女の比率でみると、男性が55.5%、女性が44.5%であり、男性が11%も高い比率を占める。

つぎに、表3の海外帰還者数の計を国（地域）別にみると、首位は日本（日本本土）の6万3,381人であり、これは全体（10万5,641人）の60.0%をも占める。帰還者数の2位は南洋（南洋群島）の2万5,892人で全体の24.5%、3位は比律賓（フィリピン）の5,241人で5.0%、4位は台湾の4,841人で4.6%、5位は満州の1,966人で1.7%、6位は中国の1,254人で1.2%を占めた。

以下、帰還者数は800人以下となり、7位はハワイの708人で全体の0.7%、8位は東南アジアの497人で0.5%、9位は其他の401人で0.4%、10位はソ連の279人で0.3%を占めた。以下、馬來（マレーシア・シンガポール）の224人、米国（アメリカ合衆国本土）の203人、朝鮮と濠州の各138人、蘭印（インドネシア）の125人、ペルーの104人、ニューカレドニアの64人、ブラジルの57人、アルゼンチンの49人、仏印（インドシナ半島）の43人、ニューギニアの36人であり、全部で21か国（地域）余にも及んでいた。

以上の分析を要約すると、1950年時点で沖縄県における海外帰還者数は、日本復帰前であったので、首位は日本本土の6万3,300人余で全体の60%、2位は戦前「南洋群島」あるいは「内南洋」「裏南洋」とも称された南洋の2万5,800人余で25%を占め、この両地域で全体の85%にも達していた。

以下、帰還者数は少なくなるが、3位はフィリピンの5,200人余で全体の5.0%、4位は台湾の4,800人余で4.6%、5位は満州の1,900人余で1.7%、6位は中国の1,200人余で1.2%を占めた。

表2 第二次世界大戦後の沖縄県における群島別男女別海外引揚者数  
(1950年12月1日現在)

[単位：人]

群島名	海外引揚者数		
	男	女	計
沖縄群島	68,547	52,115	120,662
宮古群島	5,382	5,464	10,846
八重山群島	4,667	4,397	9,064
沖縄県の合計	78,696	61,976	140,572

- [注]1)資料の出所：沖縄市町村三十年史編集委員会(1983)『沖縄市町村三十年史』  
上巻・通史編，p.55，沖縄県市長会ほか。  
2)原典では沖縄県は全琉球，計は総数となっている。  
3)本表の数字は琉球における本籍を有するものを示す。

表3 第二次世界大戦後の沖縄県における国（地域）別男女別海外帰還者数  
(1951年3月31日現在)

[単位：人]

国（地域）名	海外帰還者数		
	男	女	計
日本	33,553	29,828	63,381
南洋	14,591	11,301	25,892
台湾	2,676	2,165	4,841
朝鮮	74	64	138
満州	1,156	810	1,966
中国	1,016	238	1,254
比律賓	3,074	2,167	5,241
馬來	169	55	224
蘭印	110	15	125
ニューギニア	35	1	36
濠州	124	14	138
東南アジア	387	110	497
印度	40	3	43
ニューカレドニア	51	13	64
ハワイ	659	49	708
米国	162	41	203
ペルー	61	43	104
ブラジル	30	27	57
アルゼンチン	34	15	49
ソ連	267	12	279
其他	326	75	401
沖縄県の合計	58,604	47,040	105,644
上記合計の修正数	58,595	47,046	105,641

- [注]資料の出所：琉球政府文教局(1959)『琉球史料』第4集，pp.102～103。

#### IV. 戦後沖縄県出移民略史

第二次世界大戦前日本から海外へ出た移民の形態としては、契約移民と自由移民の2種類があった。契約移民とは19世紀から20世紀にかけて、奴隷制度に代わるもので、サトウキビやコーヒーなどの商品作物を生産する耕地などで、賃金や契約期間などの契約条件を決めて働く労働者のことを指した。契約移民も契約期限が切れると自由移民となった。年次を経るにつれ、賃金など労働条件がよくなると、自由移民として直接渡航する者も増えてきた。

第二次世界大戦後日本の出移民の形態は契約移民の制度はほとんどみられず、個人の自由意思による自由移民が主体であった。沖縄県においても、戦後出移民の形態としては、大部分が近親の呼寄せなどによる自由移民であった。

表4は第二次世界大戦後の沖縄県における年次別国別海外移民数である。同表の戦後沖縄県の海外移民数の合計をみると、首位はブラジルの9,494人であり、これは全体(1万7,726人)の53.6%をも占める。移民数の2位はアルゼンチンの3,897人で全体の22.0%、3位はボリビアの3,448人で19.4%、4位はペルーの733人で4.1%を占める。以下、県の戦後移民数は急減し、5位はカナダの102人(全体の0.6%)、6位はパラグアイの32人(0.2%)、7位はメキシコの12人(0.1%)、8位はその他の8人(0.0%)とつづき、全部で8か国余の移民先国がみられた。

表4の県の海外移民数の計を年次別にみると、終戦3年後の1948年(昭和23)の34人から開始される。その移民先国はアルゼンチンへの33人とペルーへの1人であった。同年の移民は日本本土が戦後1952年(昭和27)にブラジルへ54人で開始されているのに比べると、沖縄県は日本本土より4年も早かったことになる。

戦後県の移民数の計は、1949年(昭和24)にブラジルの5人、メキシコの1人が加わり128人となり、その後増加に転じ、1951年(昭和26)には704人となる。移民数は1954年(昭和29)琉球政府の計画移民としてボリビアへ401人も送り出され、計911人となり、翌1955(昭和30)には1,176人とピークを形成する。以後、県出移民数は大幅な増加を示し、1957年(昭和32)には戦後最高の1,998人を記録し、その後も1,000人台を維持し、1962年(昭和37)の1,178人までが、「移民ブーム」と称してもよい時期であった。

1960年代に入り、県の移民数は1963年(昭和38)の484人以降、300人台、200人台へと減少に転じていく。そして、ついに日本復帰時の1972年(昭和47)には92人となり、移民数は1978年(昭和53)の70人を最高に減少の一途をたどる。

このような県の出移民の減少の要因はいくつかあげられる。1960年代には日本経済の高度成長が沖縄県にも波及し、中学・高校卒業者の日本本土への集団就職もみられ、県内では第二次・第三次産業が振興し、県全体とおして復興を遂げ、住民の生活も安定してき

た。また、日本復帰を境に、公共投資や軍用地料の増加などにより県経済が潤い、しいて海外へ移住する必要もなくなった。

沖縄県の戦後の移民数は、戦前のそれと比べに4分の1に減少していることが知られる。

表4 第二次世界大戦後の沖縄県における年次別国別海外移民数

[単位：人]

年次(年)	ブラジル	アルゼンチン	ボリビア	ペルー	パラグアイ	メキシコ	カナダ	その他	計
1948(昭和23)		33		1					34
1949( " 24)	5	118		4		1			128
1950( " 25)	5	303		10		2			320
1951( " 26)	33	653	3	15					704
1952( " 27)	75	270	49	4					398
1953( " 28)	233	204							437
1954( " 29)	315	193	401	1				1	911
1955( " 30)	795	258	120	3					1,176
1956( " 31)	744	144	18			3		1	910
1957( " 32)	1,385	219	214	180					1,998
1958( " 33)	1,320	138	437	51		6			1,952
1959( " 34)	1,146	136	452	92					1,826
1960( " 35)	850	68	309	89					1,316
1961( " 36)	897	110	480	47					1,534
1962( " 37)	512	79	509	78					1,178
1963( " 38)	183	85	196	20					484
1964( " 39)	94	96	102	28					320
1965( " 40)	25	94		21					140
1966( " 41)	71	145		4					220
1967( " 42)	92	97		29					218
1968( " 43)	108	78	26	24			6		242
1969( " 44)	65	53	39	16	14		4		191
1970( " 45)	140	85	5	6	13		5		254
1971( " 46)	110	87	1	10			6		214
1972( " 47)	45	26	19				2		92
1973( " 48)	5	21					7		33
1974( " 49)	32	4			2		6		44
1975( " 50)	14	5					10		29
1976( " 51)	23	5	11				1		40
1977( " 52)	29	2	7		1		2		41
1978( " 53)	32	19	17				2		70
1979( " 54)	28	20	9				4	3	64
1980( " 55)	23	8	2				10	2	45
1981( " 56)	32	1	8				8	1	50
1982( " 57)	4	12					12		28
1983( " 58)	6	6	3				10		25
1984( " 59)	5	6	1						12
1985( " 60)	2	4					4		10
1986( " 61)	8	5	2						15
1987( " 62)		2	5				3		10
1988( " 63)	1		1						2
1989(平成元年)		1	2						3
1990( " 2)	2								2
1991( " 3)					2				2
1992( " 4)									0
1993( " 5)		4							4
沖縄県の合計	9,494	3,897	3,448	733	32	12	102	8	17,726

[注]資料の出所：沖縄県観光商工部交流推進課(2009)『国際交流関連業務概要』平成21年3月，p.138.

すなわち、戦後移住者は表4のとおり、1948年（昭和23）から1993（平成5）までの46年間に1万7,726人である。戦前の移民数は1899年（明治32）から1941年（昭和16）までの43年間に7万2,227人を記録し、これは戦後移民数の4.1倍を示す<sup>11)</sup>。

沖縄県から海外への移民先国（地域）数をみると、戦前は1940年（昭和15）時点で22か国（地域）余にも及んでいたが、戦後は表4のとおり、統計にあらわれていないアメリカ合衆国を含めても9か国余でしかない。これは県において、戦前の移民先国が戦後のその2.5倍に達していたということが判明する。

つぎに、表4の県の海外移民数を国ごとに、年次別にその推移を検討してみよう。

(1) **ブラジル**：戦後県からブラジルへの移民開始は1949年（昭和24）の5人であり、1951年（昭和26）の33人以降増加し、1953年（昭和28）の233人から急増する。移民数は1955年（昭和30）に795人となり、1957（昭和32）には戦後最高の1,385人を記録し、1958年（昭和33）の1,320人、1959年（昭和34）の1,146人と大台の1,000人以上がつづく。

1960年代に入り、ブラジルへの移民数は1960年（昭和35）の850人、翌1961年（昭和36）の897人までは比較的多かったが、1962年（昭和37）の512人以後減少し、100人未満となる。しかし、移民数は1968年（昭和43）の108人と100人台を回復するが、1970年（昭和45）の140人を最高に、復帰直前の（昭和46）の110人までが現状維持とみなしてよい。

県の移民数は復帰時の1972年（昭和47）の45人以降は急減し、1982年（昭和57）の4人から一桁台となり、ブラジルへの移民は1990年（平成2）の2人で終了し、合計9,494人であった。

(2) **アルゼンチン**：アルゼンチンへの移民は戦後いち早く1948年（昭和23）の33人から開始し、翌1949年（昭和24）に118人と増加し、1950年（昭和25）に303人、1951年（昭和26）には戦後最高の653人を記録する。移民数は1952年（昭和27）の270人以降、1959年（昭和34）の136人までの8年間は100人台から200人台を維持する。このように、1950年代に沖縄県からアルゼンチンへの移民が多かった理由は、第二次世界大戦間から戦後にかけて、敵対国であったアルゼンチン政府が日本人移民に対し寛大な扱いをし、終戦直後から県移民を受け入れたからである。

1960年代に入り、アルゼンチンへの県移民は1960年（昭和35）の68人以後、1961年（昭和36）の110人、1966年（昭和41）の145人を除き、100人以下で推移する。移民数は復帰前の1971年（昭和46）の87人まではほぼ80人以上を維持していたが、復帰時の1972（昭和47）の26人以後急減する。戦後アルゼンチンへの県移民は1993年（平成5）の4人をもって終了し、合計3,897人を記録し、戦前移民総数3,002人を895人も凌駕している<sup>12)</sup>。

(3) **ボリビア**：戦前南米のなかでも、日本からボリビアへの移民は沖縄県出身者を含めて非常に少なかった。すなわち、外務省の移民統計によると、ボリビアへの日本人移民は1916年（大正5）の1人から1941年（昭和16）の9人まで、26年間の合計がわずか249人であった<sup>13)</sup>。しかし、ペルーなどからの再移住者は少なくなかった。

戦後県からボリビアへの移民の開始は1951年（昭和26）の3人であり、翌1952年（昭和27）に49人みられるが、1年後は0人となっている。県からボリビアへの移民数が大台を記録する1954年（昭和29）の401人以降は、琉球政府によるサンタクルス州への計画移民としての自営開拓移住であり、これが11年間つづくことになる。移民数が翌1955年（昭和30）の120人、1956年（昭和31）の18人と減少しているのは、初年次渡航のうるま耕地入植者が熱帯病のため15人が犠牲となり、入植地を変更しての再移住に時間がかかり、移民送出をひかえたからである。

以下、県からボリビアへの移民の推移を年次を追ってみると、移民数は1957年（昭和32）の214人以後回復し、1958年（昭和33）に437人、1959年（昭和34）に452人と増加していく。そして、1960年（昭和35）に309人、1961年（昭和36）に480人とつづき、戦後ボリビア移民数の最高は1962年（昭和37）の509人を記録する。しかし、移民数は1963年（昭和38）に196人、1964年（昭和39）に102人と減少し、以後3年間は途絶える。

県からボリビアへの移民は1968年（昭和43）の26人以後再開したが、すべて40人未満であった。1969年（昭和44）の39人をピークに送り出さない年次もみられ、戦後ボリビア移民は1989年（平成元年）の2人をもって終了し、合計3,448人であった。

(4) **ペルー**：戦後県からペルーへの移民は1948（昭和23）の1人から開始する。これはペルーへの早い時期の移民であったが、その後8年間は1951年（昭和26）の16人を最高に、合計37人しか送り出されていない。その理由はペルー政府が終戦後しばらくの間、日本人移民の入国を禁止あるいは制限したからである。その後ペルー政府により、日本人移民は呼び寄せ親族に限って毎年150人の枠が許可されるようになった<sup>14)</sup>。

県からペルーへの移民は、1957年（昭和32）の180人が戦後最高の数値を記録し、以後も継続して15年間送り出されることになる。すなわち、移民数は1958年（昭和33）の51人、1959年（昭和34）の92人、1960年（昭和35）の89人、1961年（昭和36）の47人、1962年（昭和37）の78人までが比較的多く、この頃までが戦後ペルー移民の最盛期であったと言えよう。移民数は1963年（昭和38）の20人以降減少し、30人未満となり、復帰直前の1971年（昭和46）の10人をもって終了し、戦後ペルーへの県移民の合計は733人であった。

戦後沖縄県からペルーへの移民はそのほとんどが戦前教育等のため郷里へ送られた二世が、親の呼び寄せなどによって渡航した、いわゆる「帰来（きらい）二世」であった。

(5) **カナダ**：戦後沖縄県からカナダへの移民の開始は1968年（昭和43）の6人からである。それ以前にも統計にあらわれないカナダへの呼び寄せ移民は若干あったと思われる。カナダへの移民数は少数で1969年（昭和44）の4人以降も、1983年（昭和58）の10人まで15年間継続する。カナダ移民の戦後の最高は1982年（昭和57）の12人であり、1987年（昭和62）の3人をもって終了し、合計102人であった。

このように、カナダへの県からの戦後移民が少ないのは戦前渡航者が少なく、呼び寄せ移民も少なかったからだと思われる。戦後のカナダ移民の形態は呼び寄せ移民もみられたが、大部分は自由移民であった。すなわち、アルバータ州などへ農業研修生として派遣され、以後定住した者や民間会社の移住などによるものであった。

(6) **パラグアイ**：戦前の移民統計には沖縄県からパラグアイへの移民はまったくみられなかった。戦後県からパラグアイへの移民の開始は1969年（昭和44）の14人である。かれらは国際協力事業団（海外移住事業団）取扱いの移民であった。県移民は同じ移民の形態により、翌1970年（昭和45）に13人みられ、その後1974（昭和49）に2人、1977年（昭和52）に1人いて、1991年（平成3）の2人をもって終了し、パラグアイへの移民は戦後の合計が32人となった。

ちなみに、戦前日本からパラグアイへの移民は1930年（昭和5）の1人から開始し、1941年（昭和16）の83人まで、12年間の合計が709人となっている<sup>15)</sup>。戦後日本からパラグアイへの移民は、1953年（昭和28）の18人から開始され、1993年（平成5）の10人までの41年間に合計が7,177人であった<sup>16)</sup>。

(7) **メキシコ**：戦後沖縄県からメキシコへの移民の開始は1949年（昭和24）の1人からである。県移民数は翌1950年（昭和25）に2人、1956年（昭和31）に3人、1958年（昭和33）に6人みられ、合計12人であった。このように、戦後県からメキシコへの移民はわずかではあったが、呼び寄せによる自由移民であったと思われる。なお、戦後日本からメキシコへの移民は国際協力事業団の取り扱いがなく、出移民数の統計が見当たらない。

戦前沖縄県からメキシコへの移民は早い時期の1904年（明治37）の223人から開始し、1906（明治39）に92人、1907年（明治40）に250人も送り出された。それ以後県からメキシコへの移民は急減し、1926年（大正15）の58人をピークに、わずかな数を維持しつづける。その結果、戦前の県のメキシコ移民は1941年（昭和16）の0人まで合計859人となり、これは全国（1万4,548人）の5.9%を占めた<sup>17)</sup>。なお、戦前ペルーやキューバなどからメキシコへ再移住した県移民も少なからずあった。

最後に、以上を概観すると、第二次世界大戦後の沖縄県における海外移民は、移民先国も戦前と同様、ほとんどが南アメリカを主体としていることが読み取れる。戦前と相違する点は、ペルーへの移民が減少し、それに代わってボリビアへの開拓移民がみられたこと、

フィリピンなど東南アジアやオセアニアへの移民がまったくみられなくなったことである。戦後沖縄県から海外への移民は、1950年代から1960年代にかけて、戦前数多く移民を送り出していたブラジル・アルゼンチン・ペルーへ、つても利用しての呼び寄せ移民があり、また、産業開発青年隊など若者の移民もみられた。ボリビアへの移民は琉球政府による計画移民としての戦後の一大特色であり、現在でも沖縄県が関わりをもっている。

なお、戦後ハワイを中心としたアメリカ合衆国への自由移民も相当数あったと思われるが、その実数は把握されていない。1983年アメリカ軍人と結婚した戦争花嫁を含むとみられる移民統計が、玉城美五郎により公表されたが、出典が明示されていない。その統計によると、戦後沖縄県からアメリカ合衆国への移住者は、1951年（昭和26）の68人から1977年（昭和52）の93人まで、27年間の合計が1万2,846人となっている<sup>18)</sup>。

## V. 戦後沖縄県出移民の実態

前項では移民統計を使用し、沖縄県における出移民の概略を記してきた。本項では戦後の県における移民政策などの出移民の実態を考察してみよう。以下、時系列にそって、琉球政府時代と沖縄県時代に区分し、戦後の県の人口問題や出移民事象をみることにする。

### 1. 琉球政府時代

1955年（昭和30）沖縄市町村長会発刊の『地方自治七周年記念誌』に、戦後の人口問題と海外移民、特殊金融機関としての移民金庫について、つぎのような記述がみられる。

今次戦争で焦土と化した沖縄本島においては戦争犠牲者が十余万人出た。しかし戦後海外移民の引揚者や復員者等でこれを上廻るようになり、それに軍作業を目標で大島や先島から流れ込んだ者があつたりして、五三年には七十万近くの人口を抱擁することになった。

農耕地の約三分の一は軍用地として使用されたので、戦後の耕地面積は農家一戸当り、四反歩足らずに零細化され、多くの農民が日傭労働者へ転落を余儀なくされた。それでこの対策としては農業経営規模の適正化を計る為、海外移民による人口調整以外にないという結論に達した。

移民金庫法は一九五三年十一月十一日立法第八十五号として公布施行された。移民金庫は同法に基く公法上の法人たる金融機関であつて、翌五四年四月三十日設立同年五月一日から業務を開始した<sup>19)</sup>。

このように、前項でもみてきたように、戦後日本本土へ疎開した者や、海外へ移住していた者が敗戦により、強制的に引き揚げさせられたため、人口が急増した。その結果、1950年代に入ると、県は人口対策問題として、戦前と同様、海外への移民送り出しが考えられ

るようになった。そして、南洋群島からの引き揚げ者が多かったため、県民は当時アメリカ合衆国の信託統治領となっていたミクロネシアの旧南洋群島への再移住を希望し、また南米や北米諸国への移民を要望した。それに呼応して、1950年代には琉球政府も、人口過剰問題解決のため、旧南洋群島・インドネシア・ボリビア・南北アメリカ諸国を対象とする移民送出に関し、各方面に強く折衝をつづけた。

琉球政府の移民課長であった玉木芳雄は「海外移住の基本方策と送出計画」のなかで、以下のように、沖縄住民中移民を希望している者の調査結果を公表している。

(1)1951年現在南米移民希望者数：15万人、沖縄群島政府調査。

(2)1953年現在南洋群島引揚者の帰島希望者数：2万1,485人、同数値は調査対象者2万2,888人の約94%、琉球政府移民課調査。

(3)1955年現在海外移民希望者数：2万6,480人、軍用土地連合会の調査。

(4)1956年8月現在各高校・中校移民希望者数：8,214人、同数値は調査対象者1万2,028人の約68%、琉球政府移民課調査。

上記の県における海外移民希望者数の調査結果について、玉木はつぎのように解説している。

以上のとおりとなつていて、移住をしたい人々は顕在、潜在両面から調査をすると住民の大半は移住条件さえ整えば希望すると云うことが一応考えられる。ところが二、三年来、政府移民課と琉球海外協会の募集の状況から見ると必ずしもそのような結果にはなっていない。それは広報宣伝の不徹底に原因があると考えられ、移住促進の為にまず最初に打つべき手は、移住に関して住民の理解と関心を高めることであると信ずる<sup>20)</sup>。

いま少し、上記(2)についてみると、琉球政府の移民課は1953年（昭和28）4月20日に米国民政府の移住係から「南洋群島帰還者の実態調査」の依頼をうけた。その後、各市町村役所および南洋群島引揚者協会の協力をえて、同年7月2日付けで、調査対象者2万2,888人のうち、実に94%にも相当する2万1,485人が旧南洋群島への帰島を希望していると報告した<sup>21)</sup>。

この移民送出問題に関し、全県民の意識が最高潮に達したのが、琉球海外ほか26団体共催により、1953年（昭和28）12月5日、那覇市のサンゴ座で開催された3時間30分にも及ぶ「海外移民促進大会」であった。ちなみに、この27の参加団体を挙げると、表5のとおりであった<sup>22)</sup>。

しかし、戦後沖縄県から旧南洋群島への再移住は実現することがなかった。その理由のひとつは、終戦直後から南洋群島を統治していたアメリカ合衆国政府の東西冷戦による政

表5 那覇市の「海外移民促進大会」(1953年)の参加団体一覧

1 琉球海外協会	15 ペルー協会
2 沖縄全地区市町村長会	16 台湾引揚者協会
3 沖縄青年連合会	17 フィリピン友の会
4 沖縄婦人連合会	18 ブラジル協会
5 沖縄教職員会	19 南洋引揚者会
6 社会福祉協議会	20 アルゼンチン協会
7 沖縄市町村議会議長会	21 宮古郷友会
8 琉球農林水産協会	22 八重山郷友会
9 琉球農業協同組合連合会	23 沖縄タイムス社
10 琉球水産連合会	24 琉球新報社
11 沖縄漁業組合連合会	25 琉球新聞社
12 軍用地土地委員連合会	26 沖縄朝日新聞社
13 沖縄キリスト協会	27 琉球商工会議所
14 インドネシア協会	

治的配慮によるものと言われた。

振り返って、1948年(昭和23)以降の沖縄県内の出移民の状況について、玉城美五郎のつぎの指摘は、米軍統治下の移民行政の実態をよくあらわしている。

一九四八年一〇月二二日に、沖縄海外協会が再発足し、海外同胞との連絡提携によって移住を推進するため、さきに在亜第二世呼寄期成同盟会々長小山貞蔵氏から海外協会長あて依頼のあった、沖縄人のアルゼンチン移住希望者九一、八四五人を一九四九年一〇月一四日づけで、年令別、職業別に通報したことに対し、在沖縄米軍政府から沖縄民政府知事志喜屋孝信氏あてに「海外協会が外国政府と交渉することは越権行為である」とのおとがめの通達があったので、せっかく、張り切って大きな希望をふくらませて再発足した海外協会は出鼻をくじかれたかっこうとなった。このことは、対日講和条約が成立する以前の占領行政下であって、やむを得ないことではあったが、一九四八年から再開された沖縄人呼寄移住者のために旅券を中立国であるスウェーデン駐日代表部が日本駐留軍の依頼で発給し、一九五一年九月一五日に琉球列島米国民政府が身分証明書を発給するまで三カ年間続いていた。また、一九六七年九月一六日に沖縄住民の旅券を在那覇日本政府沖縄事務所が発給するまで、一九五一年九月一五日から一九六七年九月一五日まで一六年間、沖縄人だけが米国民政府発給の身分証明書で、不自由で不快な渡航を余儀なくされていた<sup>23)</sup>。

ついで、玉城は琉球政府時代の移民行政について、以下のような歴史的経過を記している。

戦後、沖縄の海外移住は、一九四八年（昭和二十三年）アルゼンチンへの呼寄せ移住ではじまり、同年十一月沖縄海外協会が再発足し、続いて、一九五一年一月沖縄群島政府経済部に移民係が設置され、島内移住及び海外移住を推進するとともに、海外協会の育成などによって海外同胞との交流が活発になった。

一九五二年（昭和二十七年）四月一日琉球政府創立によって総務局に移民課が誕生したが、翌年四月社会局へ移管され、海外移住の最盛期で華やかな時期を迎えた。一九六一年（昭和三十六年）七月経済局の所管となり移住課に改められ、移住あっせん所、ポリビア移住地駐在所の麻庁が設置された。一九六五年（昭和四十年）七月農林局に引継がれたが、一九六七年（昭和四十二年）七月一日海外移住事業の本土との一体化に伴いそれらの麻庁が廃止された。一九七一年九月二十五日、十九年余存続していた移住課が、琉球政府組織法（一九六一年立法第百号）の一部を改正する立法（一九七一年立法第十三号）によって廃止され、農政課の一係に縮小されるようになった。移住課の業績は、戦後、琉球政府独自の移住政策を遂行し、かつ、二十余年間で海外移住者二四、六五四人を南北米諸国へ送り出し、母県と海外十七万同胞との接触の窓口の役目をはたすなど顕著なものがあつた<sup>24)</sup>。

また、玉城は沖縄県独自の移民のための金融機関としての移民金庫と、日本復帰の5年前に早くも移民行政のみは、日本政府へ移管された経緯について、以下のような記述もしている。

一九五三年（昭和二八年）に琉球政府は、海外移住者の渡航費、定着資金、事業資金などを融資するために移民金庫法（一九五三立法第八五号）を制定し、移住金融の附帯事業として移住者の土地処分やその委託を受けて土地管理などができるようになっていた。また、一九六〇年（昭和三五年）に琉球海外移住公社法（一九六〇年立法第五四号）を制定して移民金庫法を廃止し、その業務を承継するようになったが、公社の事業資金を施政権者である米国政府の援助をあてにしていたため、移住者の土地処分までには手が延ばせなかった。

一九六六年（昭和四一年）五月九日東京で開催された第九回日米協議委員会において「沖縄住民の海外移住及び渡航については、日本政府の責任で行なう。」との合意事項に基づいて、昭和四二年（一九六七年）七月一日に海外移住事業団沖縄事務所が開設され、同年六月三〇日づけで廃止された琉球政府移住あっせん所及び琉球海外移住公社等の現業業務を承継するとともに、同年九月一六日から海外渡航のための旅券を在り那覇日本政府沖縄事務所が発給するようになり、他の行政面に先んじて本土と一体化するようになった。

かようにして海外移住業務は、昭和四七年（一九七二年）五月一五日の本土復帰に先んずること五年前に一体化したとはいうものの、本土の関係法令をそのまま沖縄に適用することが困難であったため、海外移住者の財産処分や資金援助に必要な農業拓植基金制度並びに海外移住者が処分する資産への所得税の特別措置などの恩恵なども復帰待ちのかたちとなっていた<sup>25)</sup>。

上記の移民金庫、のちの琉球海外移住公社の実態は、以下のとおりであった。

琉球政府の移住関係者への融資機関として「琉球海外移住公社」があつて、年間政府予算から二十万弗の出資によって移住者の為、渡航費、営農資金、定着資金、支度金にいたるまで、低利（五年間据置後十ヶ年償還）で貸付ける政策が講じられている<sup>26)</sup>。

いまひとつ、琉球政府が力を入れていた戦後の移民政策に、ボリビアへの計画移民があつた。その計画段階から1954年（昭和29）6月のボリビア移民の初回送り出し前までの状況を、玉城美五郎は以下のように、その経緯を説明する。

琉球政府は、ボリビア計画移住を実施するに当り、一九五三年一二月から翌年三月まで、ボリビア移住地の調査及び受入の具体的な接衝（折衝か）のため、稲嶺海外協会長、瀬長経済企画室長を派遣するとともに、一九五四年三月二三日に、ボリビア農業移住者募集要綱を策定し、かつ同年四月二二日に、海外移住送出計画審議会を発足させるなど、殊に審議会では、開拓移住経験者の意見を採用し、移住者には、南洋群島開拓移住者、フィリッピン・ダバオの麻山開拓移住者、満州開拓団、三灶島開拓移住者などの引揚者で開拓経験者に加えて、看護婦、薬局生、産婆などの医療心得者、教員、野鍛冶など未開地で最低限の社会生活ができるように、また、経済活動のために協同組合を組織するなど、種々配慮した積りであった。これらの移住者の予備教育を出発前の一九五四年五月一七日から六月七日まで一週間づつ合宿訓練を実施するとともに、受入準備のために先遣員三名を五月三十一日に空路ボリビア向け出発させるなど萬全を期していた<sup>27)</sup>。

これは米国民政府が力を入れて進めてきた南米ボリビアの熱帯地への開拓移民であった。また、このボリビア移民は琉球政府による、初めての計画移民でもあり、その集団移民269人が1954年6月19日オランダ船チサダネ号で那覇軍港を出航するまでには数多くの人びとの移民に対する熱意と協力があつた。土地はボリビア政府から無償で提供され、1世帯あたり50haの土地がもらえるとのことで、このボリビアへの初年度移民の応募者

は、定員 400 人に対し、3,591 人にもものぼり、競争率は 9 倍にも達した。募集締め切り期限はわずか 18 日間であったが、当時の米軍統治下の沖縄県の政治・経済・社会状況を反映して、市町村単位の応募に多くのボリビア移民希望者が殺到した。実際に沖縄県からボリビア移民として渡航したのは 1954 年に第 1 次移民が 269 人、第 2 次移民が 129 人、合計 398 人であった。このことは南米ボリビアへの農業移民を希望しながら、その機会の得られなかった県民が定員の 9 倍も存在したことを意味する<sup>28)</sup>。

琉球政府により 1954 年（昭和 29）の第 1 次入植者から 1964 年（昭和 39）の第 19 次入植者まで 11 年間に送り出されたボリビア・サンタクルス州のコロニアオキナワ（沖縄移住地第 1・第 2・第 3）への入植者数は 3,231 人（他説あり）であった<sup>29)</sup>。

## 2. 沖縄県時代

沖縄県の日本復帰は 1972 年（昭和 47）5 月 15 日であったが、以下のような日米両政府の取り決めによって、海外在住の沖縄県出身移民の身分は日本政府が引き継ぐことになった。

一九六六年五月、第九回日米協議委員会の合意により

一、沖縄の出入域管理の権限は、施政権者である米側のもとに残されるとの了解のもとに、沖縄住民に対して、渡航文書を発給する権限を沖縄における日本政府の代表機関に与える。

二、沖縄からの移住者を含む在外沖縄住民の保護について、日本政府が従来以上の責任を負うべきことに合意し、これに必要な手続、たとえば、沖縄からの移住計画の立案及び実施については、更に日米間で協議する。

以上のような事項に基いて、一九六七年七月海外移住事業団沖縄事務所が発足したし、琉球政府と表裏一体となつて、沖縄の海外移住推進に当ることになった<sup>30)</sup>。

沖縄県における海外移民の行政が、琉球政府から日本政府へ移行する過渡期の状況について、玉城美五郎は次のように捉えている。

復帰の返還期限が明示されるや、軍雇用者の解雇問題と相俟って、その人たちによる移住希望者や潜在希望者が自発的に移住相談へ来るなど、実質的に移住者送出も増加している傾向にある。中でも単身者、カップル組みが自営開拓を目指して雄飛するものが目立って来たことは喜びに堪えない。

また、移住者には渡航資金全額（沖縄から南米諸国間）と支度金等が海外移住事業団から支給され、餞別金は琉球政府から支給されるので、一九六七年七月一日以前の

移住者と比較すると、格段の恩典がなされていると申しあげても決して過言ではありません。

なお、戦後南米諸国へ送り出した移住者数は一九七〇年六月末日でブラジル九、〇二六人、アルゼンチン三、六一八人、ボリビア三、三六〇人、ペルー七二〇人、パラグアイ二六人、メキシコ十二人、その他十二人合計一六、七七四人である<sup>31)</sup>。

移民行政が日本政府に移管されて以後、南米のブラジル・アルゼンチン・ボリビア・パラグアイの4か国へ沖縄県からも、他の都道府県と同様、移民の送出が可能となった。移民送り出しの業務は沖縄県と海外移住事業団沖縄事務所が取り扱うことになった。以下、当時の日本政府が取り扱っていた移民（移住）の形態について以下に挙げてみる<sup>32)</sup>。

計画移住	自営開拓農	ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、パラグアイの海外移住事業団直営移住地又は受入国の植民地に自営農として入植するもので10～50ヘクタールの土地を最初から独立して開拓する。
	農業技術移住	家族移住（同事業団支部があっせんして農場主が雇用するもの） 青年移住（アルゼンチンの花卉、そさい栽培青年と南伯、北伯雇用を含め上記と同じ。）
	工業技術移住	214職種の技能工及び技術者をあっせんするものと、現地企業よりの求人にもとづきあっせんするものがあり、何れも現地企業が雇用する。
指名呼寄せ移住	指名呼寄せ	特定の者が知人、その他の者を指名し一定条件に即して呼寄せせるもの。
	近親呼寄せ	配偶者、直系卑属、呼寄せ人に経済的に依存している未成年に限り保証状により呼寄せせるもの。

なお、琉球政府の移民形態をとおした沖縄県の戦後の移民史については、波平聡の『名護市史本編. 5 出稼ぎと移民IV』戦後編・展望に詳しい<sup>33)</sup>。

沖縄県において1966年（昭和41）4月以降早くも、日本海外移住事業団により、海外移住の渡航費補助と支度金の支給がなされたことが、以下の記述により確認される<sup>34)</sup>。

外務省の外かく団体に属し、移住者送出の大もととじめである特殊法人日本海外移住事業団によって支度金が各移住者に支給され、さらに渡航費が1966年4月1日から目的国の終着港まで全額補助されることになりました。

それでは、渡航費補助の対象になっている国々は、ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、パラグアイ及びペルー、メキシコへの近親呼寄せ等となっている。このような昨今、移住を志す人々にとって喜ばしい朗報といえよう。

次は渡航費と支度金等の内訳を列記してみよう。

(1) 渡航費補助の内訳 (単位・米ドル)

国別・船賃	年令				備考
	12才以上	3才以上 12才未満	1才以上 3才未満	零才	
ブラジル	540	270	135	無償	ボリビアはブラジルと同じ
アルゼンチン	571.50	285.75	142.88	〃	パラグアイはアルゼンチンと同じ
ペルー	882	441	220.50	〃	

(2) 支度金支給の内訳

円 米ドル		年令		
		12才以上	3才以上 12才未満	3才未満
円	ドル	7,000	3,500	1,750
ドル	円	19.45	9.73	4.80

沖縄県出移民の資金の調達については、琉球政府時代の琉球海外移住公社に代わって、農業拓植基金制度を利用することができた<sup>35)</sup>。それでも、日本復帰以後沖縄県から海外への移民の送り出しはほとんどみられなくなった。

全国的にもその傾向にあったが、海外移民の衰退とともに、それに代わるものとして、国際交流等の事業が沖縄県の移民行政となっていく。沖縄県は県の国際交流の現状を1983年（昭和58）時点でのつぎのように捉えている。

沖縄県としては、国の施策に対応しつつ、県独自の立場からアジア・太平洋の近隣諸国との交流を深めていき、我が国における南の玄関にふさわしい国際交流の拠点づくりをめざしたいと考えています。

沖縄の本土復帰に伴い策定された沖縄振興開発計画は、「沖縄県の自然的・地理的条件、県民お進取の気性と同国交流の歴史的経験などを生かして、沖縄県を国際交流の重要な拠点として位置づけ、その機能を果たすための環境の形成を図る」ことをうたい、本県の振興開発の基本方向を明確にしています。（中略）

国際化の時代、又は地方の時代といわれている昨今これらの行政需要は増大しつつあります。そこで、これらに必ずや県では国際交流の諸施策を積極的に実施するため、昭和五十四年八月一日付で総務部内に国際交流課を新設し、また、沖縄の歴史的地理的特性を踏まえ、アジア・太平洋の近隣諸国及び中南米諸国との広い分野の人的・物的交流活動を促進するため、沖縄県国際交流財団を設立して、①海外移住の促進、②国際交流事業の促進、③海外知識普及活動の三本柱で事業に取り組んでおります<sup>36)</sup>。

沖縄県の移民行政としては、日本復帰後国際交流のなかでの事業と捉えて、ほぼ毎年県が行っている移民関係事業としては、以下のものが挙げられる<sup>37)</sup>。

(1) 県費留学生受け入れ、(2) 海外技術研修生(研修員)受け入れ、(3) 海外移住者援護、(4) 移住関係団体補助、(5) 海外移住促進団体補助、(6) 海外移住開発。

沖縄県の国際交流課は、2005年(平成17)4月より交流推進課と名称の変更がなされた<sup>38)</sup>。これまで沖縄県は海外移民を含め国際交流の分野において、1990年(平成2)以降「世界のウチナーンチュ大会」を5年ごとに開催するなど、一県としては大きな実績をあげていると言えよう。その間の沖縄県の移民行政については、ほぼ毎年発刊されている『国際交流関連業務概要』を参照してほしい<sup>39)</sup>。

## VI. おわりに

これまで、沖縄県における戦後の海外移民の歴史とその実態は、時系列を追って実証的に分析・考察した先行研究が見当たらない。戦後も64年を経過し、県の移民史は十分に分析・考察の対象となりうると思われるのであるが、その研究成果は十分とは言えない。

本稿ではその基礎研究として、歴史地理学的観点より、日本復帰前の沖縄県の社会・経済的背景、戦後沖縄県の人口の推移と海外引揚者、戦後沖縄県出移民略史、戦後沖縄県出移民の実態、の順に分析・考察を行ってきた。

その詳細は本論にゆずるとして、人の動きとしての大きなテーマのなかで、われわれ県民にとって、海外移民とは何であったか、をもう一度戦後移民の歴史的意義を振り返っておくことも有益であると考え。若い世代が海外移民に関心を示さなくなった今日、本稿を通じて戦前・戦後も沖縄県が日本有数の「移民県」であったことを思い出し、現在も移民先国とは国際交流が行われていることをも知ってほしい。

海外在住の移民一世はほとんど亡くなり、二世も高齢化し、三世・四世の時代となりつつある今日、移民の子孫は大きな財産であることを認識したい。グローバル化していく時代に、海外移民およびその子孫とは、ぜひとも母県母村との絆を維持してほしいと願うものである。そして、二世・三世等からルーツを求めて、沖縄県出身移民の本格的な移民関連の学術研究の成果があらわれんことを強く希望する。

## 注

- 1) 赤嶺康成(1975)「沖縄県総説, I 地理的性格」二宮書店『日本地誌』第21巻, 540-542。
- 2) 赤嶺康成前掲注1): 540。
- 3) 田里友哲(1975)「沖縄県内地域誌, I 沖縄, 2. アメリカ軍の駐留による地域の変容」『日本地誌』第21巻, 604-605。

- 4) 赤嶺康成, 前掲注 1):540。
- 5) 赤嶺康成, 前掲注 1):540-542。
- 6) 田里友哲 (1975)「沖縄県総説, IV. 人文, 1. 農牧林業」『日本地誌』第 21 卷, 560。
- 7) 田里友哲, 前掲注 6): 560-561。
- 8) 石川友紀 (1992)「沖縄県における農村の変容に関する地理学的研究」文部省昭和 59 年度特定研究『亜熱帯島嶼性環境に関する研究』報告書, 琉球大学, 124-125。
- 9) 赤嶺康成, 前掲注 1): 542。
- 10) 安仁屋政昭 (2004)「第 1 部論考, 第 6 章移民と戦争, 第 5 節戦後引揚げ」佐敷町役場『佐敷町史 五・移民』, 112。
- 11) 石川友紀 (1994)「那覇市における出移民の歴史と実態—第二次世界大戦前を中心として—」『琉球大学法文学部紀要 史学・地理学篇』第 37 号, 3。
- 12) 沖縄県観光商工部交流推進課 (2009)『国際交流関連業務概要』平成 21 年 3 月の「沖縄県の国別年次別海外移住者数 (戦前)」(137 頁)によると, 1940 年 (昭和 15) までのアルゼンチンへの県移民の総数が 3,154 人となっている。しかし, 同表の 1939 年 (昭和 14) と 1940 年の移民数は推計で正確ではない。そのため, アルゼンチンへの県の戦後移民総数は 1939・'40・'41 年を外務省の「海外旅券下付表」により筆者が算出して 3,002 人とした。
- 13) 国際協力事業団 (1993)『海外移住統計』平成 5 年 10 月の「戦前の国別移住者数」(126 頁) 中南米の部ボリビア。
- 14) 石川友紀・米盛徳市 (1984)「ペルーにおける沖縄県出身自由移民の都市集中と職業構成の変遷」『琉球大学法文学部紀要 史学・地理学篇』第 27・28 合併号, 35。
- 15) 国際協力事業団, 前掲注 13): 126, 中南米の部パラグアイ。
- 16) 移住事業私史第二巻編纂委員会 (2004)『移住事業私史』第二巻, 472-473。
- 17) これまで戦前および戦後の沖縄県の移民統計では, 県のメキシコ移民は 1906 年 (明治 39) に 92 人が送り出されているが, 記入時掲載欄のミスにより北米合衆国に記入されていた。この県移民統計表の原典は, 又吉康和編 (1925)『南鵬』創刊号, 沖縄県海外協会の「外国渡航許可人員調」(103-104 頁) に 1906 年の 92 人はメキシコ移民となっている。その原典を安里延 (1941)『沖縄海洋発展史—日本南方発展史序説—』の「外国渡航許可数調」に転記する際に, 1906 年の 92 人をメキシコではなくて, 北米合衆国へ記入したと思われる。そのため, その誤記のまま戦前戦後の県移民統計では同年の 92 人が北米合衆国へ渡航したことになっている。外務省の「海外旅券下付表」では, 1906 年の 92 人はメキシコ移民であると検証できた。
- 18) 玉城美五郎 (1983)「第 9 章移民・移住」沖縄県市長会・沖縄県町村会ほか『沖縄市町村三十年史』上巻・通史編, 783。「戦後, 沖縄人の海外移住者数 (国別, 年次別)・

昭和52年12月31日現在」。

- 19) 沖縄市町村長会 (1955)『地方自治七周年記念誌』197。
- 20) 玉木芳雄 (1961)「海外移住の基本方策と送出計画」琉球海外協会『雄飛』特集：日伯移住協定の解説, 35。
- 21) 玉城美五郎 (1979)「沖縄海外移住関係記録」国際協力事業団『移住研究』No. 16, 83。
- 22) 琉球海外協会事務局 (1954)「移民促進大会関連記録」琉球海外協会『雄飛』第7号, 1-33。
- 23) 玉城美五郎 (1974)「海外協会五十年の歩み」沖縄県海外協会『雄飛』第30号, 58-59。
- 24) 玉城美五郎 (1972)「海外移住業務の今後のあつかい」沖縄海外協会『雄飛』第29号, 1。
- 25) 玉城美五郎 (1973)「七. 海外移住者の援護に農業拓植基金制度を活用しよう」沖縄県総務部『海外移住読本』16-17。
- 26) 玉木芳雄, 前掲注20) : 36。
- 27) 玉城美五郎, 前掲注23) : 61。
- 28) 石川友紀 (1995)「ボリビア・オキナワ移住地形成への琉球政府計画移民の経緯—初年度移民を事例として—」『琉球大学法文学部紀要 地域・社会科学系篇』創刊号, 31-33。なお, 金城達巳編 (1980)『ボリビア・コロニア沖縄入植25周年誌』によると, 船中出生者も含まれていると思われるが, 第1次移民は278人, 第2次移民は127人, 合計405人であった。
- 29) 石川友紀 (1986)「ボリビア国コロニアオキナワ移民の再移住に関する実証的考察」沖縄地理学会『沖縄地理』1号, 57。
- 30) 具志堅興栄 (1969)「海外移住事業団沖縄事務所の発足と業務について」沖縄海外協会『雄飛』第27号, 2。
- 31) 玉城美五郎 (1970)「復帰と海外移住に寄せて」沖縄海外協会『雄飛』第28号, 21-22。
- 32) 琉球政府 (1968)『海外移住への道』1968年, 1。
- 33) 波平聡 (2008)「域外☆海外への道」名護市史編さん委員会『名護市史本編・5 出稼ぎと移民IV』戦後編・展望, 71-73。
- 34) 琉球政府, 前掲注32) : 2-2。
- 35) 玉城美五郎, 前掲注25) : 18-19。
- 36) 沖縄県総務部国際交流課 (1983)「沖縄県の国際交流」沖縄県海外協会『雄飛』第39号, 44-45。
- 37) 沖縄県総務部国際交流課, 前掲注36) : 45-47。
- 38) 沖縄県観光商工部交流推進課 (2009)『国際交流関連業務概要』平成21年3月, 2。

39) 戦後の琉球政府および沖縄県の海外移民政策等の関連資料の文献リストは、2010年発行予定の『名護市史本編・5 出稼ぎと移民』別冊資料編の「1. 戦後海外移民名簿の解説」（石川友紀）を参照してほしい。

**文献**（本文・注で引用したものは除く）

沖縄県総務部総務課，1976，『南米移住地調査報告書』ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ボリビア。

沖縄県総務部総務課，1978，『南米移住地調査報告書』ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー。

沖縄県総務部知事公室国際交流課，1984，『国際交流関係資料』昭和58年度版。

沖縄県総務部知事公室国際交流課，1985，『国際交流ガイドブック』

沖縄県総務部知事公室国際交流課，1990，『国際交流・海外移住関係資料』平成2年3月。

沖縄県総務部知事公室国際交流課，1992，『国際交流関連業務概要』平成4年3月。

沖縄県文化環境部国際交流課，2001，『国際交流関連業務概要』平成13年3月。

沖縄県国際交流財団，1999，『沖縄県国際交流財団概要』平成11年9月。

沖縄産業開発青年協会，1975，『青年隊のあゆみ』創立20周年記念号。

海外移住事業団沖縄支部，1974，『二十一世紀の国々』1974年6月。

金武町役場基地対策課，2002，『第3回世界のシマヌチュ大会報告書』

国際協力事業団沖縄支部，1982，『沖縄県と海外移住』昭和57年3月。

第4回世界のウチナーンチュ大会実行委員会，2007，『第4回世界のウチナーンチュ大会報告書』

日本拓植学会，1967，『拓植学研究』No.1。

琉球海外協会・沖縄海外協会・沖縄県海外協会，1951～1989，『雄飛』創刊号～第44号，特集号ほか。

琉球政府移住あっせん所，1966，『移住あっせん所案内』

琉球政府経済局移住課，1965，『南米移住への道』1965。

琉球政府社会局，1957，『南米移民地調査報告書』1957年6月。

琉球政府農林局農政部移住課，1966，『海外移住読本』1966年3月。

琉球政府農林局農政部移住課，1966，『南米移住への道』1966年5月。

琉球政府，1970，『海外移住への道』1970年度。

（いしかわ ともり・琉球大学名誉教授）

## **The history and nature of Okinawan immigration after World War II**

Tomonori ISHIKAWA

Professor Emeritus University of the Ryukyus

(Human Geography)

**Keywords:** immigrants, after World War II, Okinawa prefecture, the Government of the Ryukyu Islands.

The research of historical background and nature of immigration after World War II have not been extensively carried out. Sixty four years have elapsed since after World War II, history of Okinawan immigration will be readily an appropriate subject for migration studies.

In this paper as a fundamental study, socio-economic background of Okinawa before reversion, population dynamics, repatriation of Okinawans from abroad, brief history of post-war immigrants from Okinawa, the nature of Okinawan immigrants were respectively analyzed from historical-geographic viewpoints.

It is my perception that within the framework of migration Okinawa we must try to clarify the nature as well as to what immigration has implied to Okinawan people. Therefore, reexamination of historical significance of Okinawan migration after World War II should be instructive at the present time. While most of the young generations do not show an overt concern about role of immigration from Okinawa, it is my strong desire that this paper is to make young generation aware and recognize that Okinawa has been in the position of leading prefecture for emigration in Japan.

And we are in the historical stage that the most of issei immigrants have passed away, and even nisei immigrants are already in matured and aged stage. The third and fourth generations are now in their active role. And in the age of global environment we should recognize the immigrants and their descendants being precious and great heritage for Okinawa. Therefore, Okinawa must strengthen the close relationships with Okinawan immigrants and their descendants in abroad. Finally, it is my sincere expectation that we must encourage the nisei and sansei immigrants to help seek their ethnic roots and expire theme to develop migration studies of immigrants from Okinawa.